第12期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（平成28年１月１日から平成28年12月31日まで）

ダブル・スコープ株式会社

当社は、第12期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ（http://w-scope.co.jp/）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1.　連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数　　４社

・連結子会社の名称　W-SCOPE KOREA CO.,LTD.
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO.,LTD.
W-SCOPE HONGKONG CO.,LIMITED
W-SCOPE New Energy (Shenzhen) Co.,Limited

上記のうち、W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO.,LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2.　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3.　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4.　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの　……　移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・製品・原材料・貯蔵品　……　総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　……　当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社は平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　５年～30年

機械装置及び運搬具　５年～10年

② 無形固定資産　……当社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社は、以下の耐用年数に基づく定額法を採用しております。

特許権　10年

商標権　５年

ソフトウエア　５年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金　……当社及び在外連結子会社において、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当連結会計年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2017年02月27日 13時11分 $FOLDER; 2ページ （Tess 1.50(64) 20161024_02）

(4) 退職給付に係る会計処理の方法
一部の連結子会社は退職給付制度を採用しております。
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生した連結会計年度において費用処理しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理……税抜方式によっております。

会計方針の変更
（企業結合に関する会計基準等の適用）
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）
当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、連結計算書類への影響額はありません。

表示方法の変更
（連結損益計算書）
従来、「営業外収益」に表示していた「作業くず売却益」は、近年の生産量の増大により発生金額が増加してきたことに加え、今後もライン増設により作業くずの増加が見込まれ、作業くずの売却を含め原価を管理する体制へと移行していることから、これを適切に連結計算書類に反映させるために当連結会計年度より「売上原価」から控除して表示することに変更しております。
また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「資産受贈益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2017年02月27日 13時11分 $FOLDER; 3ページ （Tess 1.50(64) 20161024_02）

連結貸借対照表に関する注記

財務制限条項

当社の長期借入金のうち、5,533,332千円（１年内返済予定額を含む）には、以下の財務制限条項が付されております。

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成32年１月31日	700,000千円	①各年度の連結損益計算書で示される経常損益が２期連続して損失にならないこと。 ②平成26年12月期以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成25年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
(2)	平成34年９月25日	2,395,831千円	①各年度の連結損益計算書で示される経常損益が２期連続して損失にならないこと。 ②平成27年12月期以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
(3)	平成34年９月30日	1,437,501千円	①各年度の連結損益計算書で示される経常損益が２期連続して損失にならないこと。 ②平成27年12月期以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
(4)	平成37年６月30日	1,000,000千円	①各年度の連結損益計算書で示される経常損益が２期連続して損失にならないこと。 ②平成28年12月期以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成27年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2017年02月27日 13時11分 $FOLDER; 4ページ （Tess 1.50(64) 20161024_02）

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1.　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,206,600	16,750,000	―	30,956,600

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加　16,500株
公募増資による増加　1,220,000株
第三者割当増資による増加　40,200株
株式分割による増加　15,473,300株

2.　新株予約権等に関する事項

当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　1,786,000株

3.　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年３月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142	10	平成27年12月31日	平成28年３月24日

（注）１株当たり配当額10円には、創立10周年記念配当5円を含んでおります。

なお、効力発生日が、平成28年３月24日の配当金支払額に関する１株当たり配当額については、基準日が平成27年12月31日であるため、平成28年７月１日付の株式分割（１：２）は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年３月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年３月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77	2.50	平成28年12月31日	平成29年３月23日

4.　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43	180	―	223

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り　90株
株式分割による増加　90株

定時株主総会招集通知　（宝印刷）　2017年02月27日 13時11分 $FOLDER; 5ページ　(Tess 1.50(64) 20161024_02)

税効果会計に関する注記

1.　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

減価償却超過額	92,710千円
繰越欠損金	330,413千円
退職給付に係る負債	72,367千円
たな卸資産評価損	9,598千円
その他	86,685千円
繰延税金資産小計	591,774千円
評価性引当額	△348,581千円
繰延税金資産合計	243,192千円

（繰延税金負債）

在外子会社の留保利益	△136,168千円
その他	△31,765千円
繰延税金負債合計	△167,934千円

2.　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.1%
（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.2%
外国源泉税	0.9%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	0.8%
評価性引当額の増減	0.8%
在外子会社の税率差異	△13.2%
在外子会社の特別減税	△6.0%
在外子会社の留保利益	3.9%
在外子会社からの受取配当金消去	9.7%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%

金融商品に関する注記

1.　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブは実需の範囲で行うことを検討しておりますが、現在該当する取引はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループは、与信管理規程等に従い、取引先の信用状況を把握するとともに、 債権の現況を正確に把握し、信用リスクの低減を図っております。また、売掛金は主として外貨建の債権であり為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、概ね２か月以内の支払期日であります。買掛金は主として外貨建債務であり為替の変動リスクに晒されております。

未払金は概ね２か月以内に支払い予定のものであります。主として在外連結子会社の設備投資に係る外貨建債務であり為替の変動リスクに晒されております。

借入金は主として在外連結子会社の運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。また、借入金は主として変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2017年02月27日 13時11分 $FOLDER; 6ページ （Tess 1.50(64) 20161024_02）

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建売上取引について、外貨建売上計上時と外貨決済（外貨入金）時の為替レートの変動による為替差損益を計上しております。原則として、外貨資金需要があるので、外貨を外貨のまま保有し外貨支払いにあてております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、子会社からの報告に基づき経営企画本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,508,504	10,508,504	―
(2) 受取手形及び売掛金	2,030,848	2,030,848	―
資 産 計	12,539,353	12,539,353	―
(1) 支払手形及び買掛金	68,783	68,783	―
(2) 短期借入金	100,000	100,000	―
(3) 未払金	612,376	612,376	―
(4) 長期借入金 （１年内返済予定の長期借入金を含む）	7,945,627	7,948,401	2,774
負 債 計	8,726,786	8,729,560	2,774

（注）金融商品の時価の算定方法等

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2017年02月27日 13時11分 $FOLDER; 7ページ （Tess 1.50(64) 20161024_02）

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	665円73銭
１株当たり当期純利益	65円28銭

（注）１　算定上の基礎

１株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,945,227
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,945,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	―
普通株式の期中平均株式数（株）	29,797,736

２　当社は、平成28年７月１日付で普通株式１株に対し普通株式２株の割合で株式分割を行いました。
１株当たり情報の各金額は、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定をしております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

定時株主総会招集通知　（宝印刷）　2017年02月27日 13時11分 $FOLDER; 8ページ　(Tess 1.50(64) 20161024_02)

個別注記表

重要な会計方針

1.　資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式　……移動平均法による原価法

関係会社社債　……移動平均法による原価法

2.　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法によっております。（ただし、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　15年

工具、器具及び備品　３年～４年

②　無形固定資産

ソフトウエア（自社利用）

社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法

3.　重要な引当金の計上基準

貸倒引当金　……当社において、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

4.　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度において、計算書類への影響額はありません。

定時株主総会招集通知　（宝印刷）　2017年02月27日 13時11分 $FOLDER; 9ページ　(Tess 1.50(64) 20161024_02)

貸借対照表に関する注記
　関係会社に対する金銭債務
　　短期金銭債務　　117,074千円

　財務制限条項
　　長期借入金のうち、5,533,332千円（１年内返済予定額を含む）には、以下の財務制限条項が付されております。

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成32年１月31日	700,000千円	①各年度の連結損益計算書で示される経常損益が２期連続して損失にならないこと。 ②平成26年12月期以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成25年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
(2)	平成34年９月25日	2,395,831千円	①各年度の連結損益計算書で示される経常損益が２期連続して損失にならないこと。 ②平成27年12月期以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
(3)	平成34年９月30日	1,437,501千円	①各年度の連結損益計算書で示される経常損益が２期連続して損失にならないこと。 ②平成27年12月期以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
(4)	平成37年６月30日	1,000,000千円	①各年度の連結損益計算書で示される経常損益が２期連続して損失にならないこと。 ②平成28年12月期以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成27年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

損益計算書に関する注記
　関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額
　　仕入高　　752,649千円
　　営業取引以外の取引高　　786,020千円

株主資本等変動計算書に関する注記
　当事業年度末における自己株式の数　　223株

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2017年02月27日 13時11分 $FOLDER; 10ページ （Tess 1.50(64) 20161024_02)

税効果会計に関する注記

1.　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

税務上の繰越欠損金	330,413千円
未払事業税否認	4,389千円
株式報酬費用	13,779千円
計	348,581千円
評価性引当額	△348,581千円
繰延税金資産の純額	―千円

2.　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.1%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△56.0%
外国源泉税	5.6%
住民税均等割	0.3%
評価性引当額の増減	17.5%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	4.7%
その他	0.5%
税効果会計調整後の法人税等の負担率	5.9%

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	W-SCOPE KOREA CO.,LTD.	大韓民国忠清北道清州市	2,175,000千ウォン	リチウムイオン二次電池用セパレータの開発製造及び販売	所有直接100%	兼任３名	開発製造及び営業	製品の仕入（注）１	752,649	買掛金	117,074
								社債の引受	2,300,000	関係会社社債	3,600,000
								社債の償還	351,360	―	―
								社債利息の受取（注）２	61,208	―	―
								増資の引受（注）３	3,066,260	―	―
								配当金の受取	724,811	―	―
子会社	W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	大韓民国忠清北道忠州市	1,075,000千ウォン	リチウムイオン二次電池用セパレータの製造	所有直接100%	兼任２名	開発製造	出資の引受（注）４	88,274	―	―
								増資の引受（注）３	914,427	―	―

（注）1.　製品の仕入については、製品の市場価格から算定した価格及びW-SCOPE KOREA CO.,LTD.から提示された総原価を検討の上、価格を決定しております。

2.　社債の金利条件については、市場金利を参考に決定しております。

3.　増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。

4.　出資の引受は、W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO.,LTD.設立のための出資を引き受けたものであります。

定時株主総会招集通知　（宝印刷）　2017年02月27日 13時11分 $FOLDER; 11ページ　(Tess 1.50(64) 20161024_02)

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	559円21銭
１株当たり当期純利益	12円83銭

（注）１　算定上の基礎

１株当たり当期純利益

項目	当事業年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	382,447
普通株式に係る当期純利益（千円）	382,447
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式の期中平均株式数（株）	29,797,736

２　当社は、平成28年７月１日付で普通株式１株に対し普通株式２株の割合で株式分割を行いました。
１株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定をしております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

定時株主総会招集通知　（宝印刷）　2017年02月27日 13時11分 $FOLDER; 12ページ　(Tess 1.50(64) 20161024_02)